



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)美本 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名)法務・総務部長 (氏名)富田 喜久男 TEL (06)6441-0054
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,746	(5.4)	16,008	(15.7)	14,545	(15.5)	8,541	(29.3)
18年3月期	147,761	(14.0)	13,830	(32.4)	12,594	(41.7)	6,606	(48.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	45	55	—	—	10.8	7.1	10.3
18年3月期	34	78	—	—	8.9	6.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △4百万円 18年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	212,739	86,168	38.1	432	20
18年3月期	198,458	77,098	38.8	410	66

(参考) 自己資本 19年3月期 81,033百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,107	△5,879	△647	14,618
18年3月期	10,680	△5,595	△5,595	10,984

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	3	00	6	00	9	00	1,687	25.9	2.3
19年3月期	3	00	4	00	7	00	1,312	15.4	1.7
20年3月期(予想)	3	00	4	00	7	00	—	14.8	—

(注) 18年3月期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、創立90周年記念配当2.00円であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	83,000	7.1	8,000	40.5	7,500	41.4	3,800	121.6	20	42
通期	170,000	9.2	17,600	9.9	16,300	12.1	8,800	3.0	47	29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は25ページ、「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 191,406,969株 18年3月期 191,406,969株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,914,760株 18年3月期 3,865,828株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	87,682	(5.0)	7,065	(13.7)	8,502	(14.9)	7,095	(66.3)
18年3月期	83,521	(13.4)	6,216	(28.6)	7,399	(36.7)	4,267	(28.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	37	84	—	—
18年3月期	22	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	160,162		64,126		40.0		342 02	
18年3月期	153,676		62,147		40.4		331 38	

（参考） 自己資本 19年3月期 64,126百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,000	0.4	3,300	13.5	4,300	1.1	2,500	63.0	13	43
通期	91,300	4.1	7,100	0.5	8,500	△0.0	5,000	△29.5	26	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、次ページからの「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。なお、連結、個別業績予想の1株当たり当期純利益は、自己株式の取得予定を考慮して算定しております。（詳細は本日公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。）

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）における世界経済は、原油や原材料価格の高騰などの懸念材料はありましたが、総じて堅調に推移しました。米国経済は、好調であった住宅投資が減少したものの、設備投資および個人消費が増加するなど拡大基調を維持しました。欧州経済は、設備投資や個人消費の拡大を背景に、緩やかに回復しました。また、アジア経済は、輸出および国内投資に支えられた中国が依然として高成長を続け、その他のアジア諸国も好調を維持しました。

一方、わが国経済においては、原油や原材料価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化などが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、円安を追い風とした輸出の拡大などに支えられ、全体としては緩やかながらも拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境においても、アジアを中心とした海外向けの設備投資が旺盛で、工作機械業界をはじめ、自動車業界、IT業界などの活発な設備投資に支えられ、景気は好調を持続しました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期ビジョンとして掲げた「グローバル・ベスト戦略」を積極的に展開し、グループの全体最適の追求と企業価値の最大化を目指して受注の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,537億72百万円（前期比0.2%増）、売上高は1,557億46百万円（同5.4%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加もあって、営業利益は160億8百万円（同15.7%増）、経常利益は145億45百万円（同15.5%増）となり、また、当期純利益はツバキ・ナカシマ株式に対する公開買付けに応募したことに伴う投資有価証券売却益の計上などにより85億41百万円（同29.3%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[パワトラ事業部門]

チェーン事業につきましては、工作機械、鉄鋼、自動車などの業界向けを中心に、新形RSローラチェーン「G7」をはじめとするドライブチェーン、大形コンベヤチェーン、ケーブルベヤなどの売上が好調に推移しました。

自動車部品事業につきましては、タイミングチェーンドライブシステムが好調で、国内カーメーカー向けの納入が堅調に推移したことに加え、世界五極生産体制のもと、北米、欧州、中国、タイなどの海外各拠点においても好調を維持し、さらなるシェア拡大に向けて積極的に受注を拡大しました。

精機事業につきましては、工作機械、射出成型機、自動車、造船などの業界向けを中心に電動式シリンダ、摩擦式締結具、カップリングなどの売上が伸長しました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は1,240億5百万円（前期比9.3%増）、売上高は1,229億80百万円（同9.9%増）、営業利益は173億67百万円（同16.6%増）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、自動車業界向けの塗装ラインを中心とした搬送設備のほか、国内外IT関連業界向けなどの搬送設備や工作機械業界向けコンベヤを中心に売上確保に努めましたが、一部大口案件の納入時期が翌期に変更されたこと等により、前期に比べ減収となりました。

また、連結子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (100%出資、米国テネシー州)において、自動車業界向け塗装ライン搬送システムの設置工事に関する多額の追加工事費用が発生し、大きな損失を計上しました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は297億66百万円(前期比25.7%減)、売上高は321億72百万円(同8.9%減)と減収になり、営業利益も18億89百万円(同10.3%減)と減益になりました。

なお、同社は、当社グループの米国における事業を一層強化するため、平成19年3月31日付で解散し、同年4月1日付でU. S. Tsubaki, Inc. (100%出資、米国イリノイ州)に事業を譲渡しました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国および世界経済は引き続き拡大基調にあると思われませんが、原材料価格および円相場の動向、米国景気の減速などの懸念すべき要因もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、グループ全体最適の追求と企業価値の最大化を追求する「グローバル・ベスト戦略」を今まで以上に積極的に展開いたします。

また、モノづくりの現場はもちろん、間接部門にも品質向上、生産性向上活動を徹底し、グループ全社で「現場力の強化」に取り組み、企業競争力強化にも努めていく所存です。

当社グループは、今後も引き続き企業の社会的責任を果たすとともに、株主価値向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上により、平成20年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,700億円	(前期比 9.2%増)
	営業利益	176億円	(前期比 9.9%増)
	経常利益	163億円	(前期比 12.1%増)
	当期純利益	88億円	(前期比 3.0%増)
②単独業績見通し	売上高	913億円	(前期比 4.1%増)
	営業利益	71億円	(前期比 0.5%増)
	経常利益	85億円	(前期比 0.0%減)
	当期純利益	50億円	(前期比 29.5%減)

上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して142億81百万円増加し、2,127億39百万円となりました。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、期末日が決済日である受取手形や支払手形等が決済されていないことによる増加が54億81百万円含まれております。

流動資産は、自動車業界・工作機械業界向けなど売上高が順調に増加したことに加え、金融機関休日の影響もあり受取手形・売掛金が89億68百万円増加しました、また、現預金が37億円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ141億4百万円増加し、929億61百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資および新規連結子会社ツバキ山久チェーンの資産受入もあり有形・無形固定資産が59億96百万円増加した一方で、保有株式に生じた時価評価差額の減少により投資有価証券が58億63百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、1,197億78百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、主に生産設備投資増加に伴う金融機関からの借入の実行により、有利子負債が33億46百万円増加しました。また、金融機関休日の影響により支払手形・買掛金が50億12百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ93億16百万円増加し、1,265億71百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、好調な業績に伴い利益剰余金が67億70百万円増加しましたが、時価評価によるその他有価証券評価差額金が32億76百万円減少したことにより861億68百万円となり、自己資本比率は38.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ36億33百万円増加し、146億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、101億7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益176億34百万円に加え減価償却費が59億48百万円ありましたが、一方で売上高の増加および期末日が金融機関の休日の影響により売上債権が72億28百万円増加したことや、法人税等の支払に63億11百万円支出したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、58億79百万円となりました。これは主に生産能力増強により機械装置および工場増築に102億68百万円支出する一方で、投資有価証券の売却等により38億61百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億47百万円となりました。これは、増加する生産設備投資に伴う金融機関からの長期借入を増加させたことによる収入があった一方で、社債の償還および配当金の支払があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	40.0	38.8	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	51.4	83.3	65.3
債務償還年数 (年)	6.3	4.5	3.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	8.0	10.8	10.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益の配分に当たっては、従来から安定配当を基本とする方針を継続してまいりましたが、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当政策といたしたいと存じます。

具体的には、当面安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては1株当たり4円を予定しております。これにより年間の配当金は、中間配当（1株当たり3円）と合わせて、1株当たり7円となります。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日（平成19年5月14日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①原材料の価格高騰のリスク

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になってきており、これに伴って当社グループ製品の原材料等の価格高騰が避けられない状況です。当社グループでは、昨年5月より製品価格の改定を実施し、また生産性向上により原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害等のリスク

当社グループは国内・外の自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、埼玉工場に代わり海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を講じております。

③海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、経済成長を続ける中国市場において、部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、中国における政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業において、低採算の受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時、代金回収時に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利変動の影響のリスク

当社グループは、運転、投融資資金を主として金融機関から借入金として調達しております。現在、有利子負債の削減等により、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題としておりますが、今後について生産設備投資等により資金調達が必要になる局面も考えられ、金利水準の上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置（以下、パワトラ事業）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン事業）の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

主な子会社および関連会社の各々の主たる事業のセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

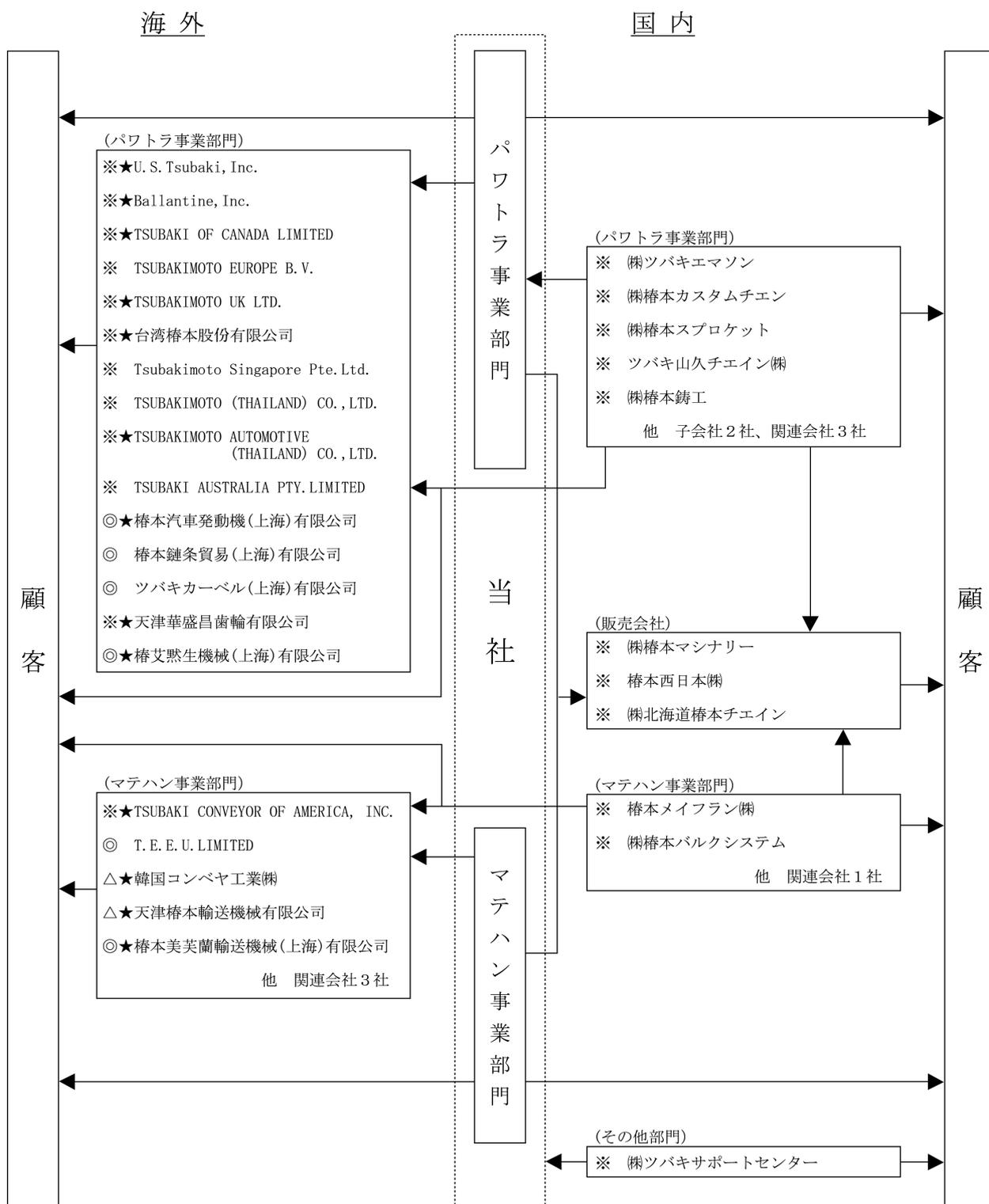
なお、米国における事業を一層強化するため、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. は平成19年3月31日付で解散し、同年4月1日付でU. S. Tsubaki, Inc. に事業を譲渡しております。（4ページをご参照ください。）

会社名	事業内容	パワトラ事業部門		マテハン事業部門		その他部門
		製造	販売	製造	販売	
(連結子会社)						
株式会社ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○			
株式会社椿本カスタムチェーン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○				
株式会社椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○			
株式会社ツバキ山久チェーン	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○	
株式会社椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			
株式会社椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
株式会社椿本西日本	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
株式会社北海道椿本チェーン	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
株式会社椿本メイフラン	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売			○	○	
株式会社椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売			○	○	
株式会社ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等					○
U. S. Tsubaki, Inc.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
Ballantine, Inc.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO U. K. LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
台湾椿本股份有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	パワトラ製品の輸入販売		○			
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産			○	○	
(持分法適用関連会社)						
韓国コンベヤ工業株式会社	マテハン製品の輸入販売および現地生産			○	○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	
(非連結子会社)						
椿本汽車発動機（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
椿本鏈条貿易（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
ツバキカーベル（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
椿本艾默生機械（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
T. E. E. U. LIMITED	マテハン製品の輸入販売				○	
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	

(他非連結子会社2社、関連会社7社)

前頁で述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) 一▶製品等の主な流れ

※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社

★：現地生産を行っている子会社または関連会社

*TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INCは平成19年3月31日付で解散し、清算会社となっております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、「物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う」を通して顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて、国内外関係会社のグループ力の強化・結束を軸に、「従業員の創造性を尊重し、新事業領域に積極的に挑戦する」「スピード経営を実践する」を行動指針とし、激変する世界市場を見据えた迅速かつ確かな経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、透明性を堅持して積極的な情報開示を行うとともに、企業の社会的責任（CSR）を進展させて社会との良好な関係づくりに努め、一層の企業価値増大を図り、株主重視の経営を行う所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各事業とグループ各社の企業価値の最大化を追求する「グローバル・ベスト戦略」を中長期の経営戦略と位置付けております。

その柱として、3G（グローバルな事業展開、グループ経営力の強化、グロース路線の拡大）を連結経営目標に掲げ、「マーケティング力の強化・・・顧客への接近」「商品力の強化・・・Q、C、D、Sの追求」「人と組織の強化・・・少数精鋭組織の実現」「財務体質の強化・・・キャッシュ・フロー重視の経営」を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下の計画の実行を経営の重要課題としております。

- | | |
|---------|--|
| チェーン事業 | :京田辺工場を世界No. 1のチェーンの生産・技術拠点とする。 |
| 自動車部品事業 | :世界五極（日本、北米、欧州、東南アジア、中国）での生産・販売体制を確立し、自動車部品事業のグローバル展開を進める。 |
| 精機事業 | :高い技術力により高品質・高付加価値商品の販売をグローバルに展開する。 |
| マテハン事業 | :コア・ビジネスを追求し、競争力のある商品を育て上げるとともに、新たな領域へのチャレンジを継続する。 |

また、有利子負債の削減等により、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題としております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、環境負荷低減に向けた自主的活動を展開しております。

なお、プラスチックチェーン分野の基盤を強化するために、当該分野で実績のある「山久チェーン」の株式を取得し、平成18年4月より連結子会社としております。これにより、国内プラスチックチェーン市場でのシェア拡大およびグローバル市場での展開を積極的に図り、業績への貢献を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	9,867		13,568		3,700	
受取手形及び売掛金	※8	39,975		48,943		8,968	
有価証券		1,616		1,576		△40	
たな卸資産		23,874		24,631		756	
繰延税金資産		2,436		3,465		1,029	
その他		1,358		1,072		△285	
貸倒引当金		△272		△295		△23	
流動資産合計		78,856	39.7	92,961	43.7	14,104	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	41,967		43,556			
減価償却累計額	※1	22,054	19,912	24,051	19,505		△406
機械装置及び運搬具	※1	62,606		68,097			
減価償却累計額	※1	46,849	15,757	49,507	18,590		2,832
工具器具備品	※1	15,464		16,072			
減価償却累計額	※1	13,333	2,131	13,783	2,289		157
土地	※1,7		35,306		36,535		1,229
建設仮勘定	※1		3,156		4,876		1,720
有形固定資産合計		76,263	38.4	81,796	38.5	5,532	
2 無形固定資産							
連結調整勘定		18		—			△18
その他	※1	1,518		1,999			481
無形固定資産合計		1,536	0.8	1,999	0.9	463	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1,2	35,566		29,703			△5,863
長期貸付金		38		121			82
繰延税金資産		1,815		1,631			△184
その他	※2	4,556		4,672			115
貸倒引当金		△175		△145			29
投資その他の資産合計		41,802	21.1	35,982	16.9	△5,819	
固定資産合計		119,601	60.3	119,778	56.3	176	
資産合計		198,458	100.0	212,739	100.0	14,281	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※8	25,444		30,457		5,012	
短期借入金	※1	7,413		8,076		663	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	7,055		2,250		△4,804	
一年以内に償還予定の 社債	※1	900		160		△740	
未払法人税等		3,460		4,319		858	
未払消費税等		207		183		△24	
賞与引当金		2,559		2,675		115	
その他	※8	9,296		9,983		687	
流動負債合計		56,337	28.4	58,105	27.3	1,768	
II 固定負債							
社債	※1	7,100		7,090		△10	
長期借入金	※1	16,498		24,735		8,237	
長期未払金		5,484		4,244		△1,239	
繰延税金負債		14,148		14,202		54	
再評価に係る繰延税金 負債	※7	6,773		6,773		—	
退職給付引当金		9,915		10,214		298	
役員退職慰労引当金		363		466		102	
その他		634		738		104	
固定負債合計		60,917	30.7	68,465	32.2	7,547	
負債合計		117,255	59.1	126,571	59.5	9,316	
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,104	2.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※5	17,076	8.6	—	—	—	
II 資本剰余金		12,654	6.4	—	—	—	
III 利益剰余金		44,508	22.4	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※7	△12,047	△6.1	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		16,748	8.4	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定		△427	△0.2	—	—	—	
VII 自己株式	※6	△1,414	△0.7	—	—	—	
資本合計		77,098	38.8	—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		198,458	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		17,076		—	
資本剰余金		—		12,656		—	
利益剰余金		—		51,279		—	
自己株式		—		△1,451		—	
株主資本合計		—	—	79,561	37.4	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		13,472		—	
繰延ヘッジ損益		—		△99		—	
土地再評価差額金	※7	—		△12,047		—	
為替換算調整勘定		—		146		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,472	0.7	—	
III 少数株主持分		—	—	5,134	2.4	—	
純資産合計		—	—	86,168	40.5	—	
負債及び純資産合計		—	—	212,739	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			147,761	100.0		155,746	100.0		7,985
II 売上原価	※2		108,500	73.4		112,158	72.0		3,658
売上総利益			39,261	26.6		43,587	28.0		4,326
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,431	17.2		27,579	17.7		2,148
営業利益			13,830	9.4		16,008	10.3		2,178
IV 営業外収益									
受取利息		85			73			△12	
受取配当金		267			397			129	
持分法による投資利益		7			—			△7	
賃貸料		135			157			21	
受取保険金		150			162			11	
その他の営業外収益		332	978	0.6	360	1,149	0.7	27	171
V 営業外費用									
支払利息		994			1,024			30	
持分法による投資損失		—			4			4	
製品補償費		208			—			△208	
賃貸料原価		175			175			△0	
為替差損		244			550			306	
その他の営業外費用		591	2,214	1.5	857	2,612	1.7	265	398
経常利益			12,594	8.5		14,545	9.3		1,950
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	454			—			△454	
投資有価証券売却益		—			3,414			3,414	
退職給付制度改定に伴う利益		78	532	0.4	123	3,537	2.3	44	3,004

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失									
固定資産廃却損	※4	—			40			40	
減損損失	※5	31			306			275	
土地交換譲渡損失	※6	135			—			△135	
投資有価証券売却損		—			42			42	
北米事業再編費用		—			58			58	
退職給付制度改定に伴う 損失		351	518	0.4	—	448	0.3	△351	△70
税金等調整前当期純利益			12,608	8.5		17,634	11.3		5,026
法人税、住民税及び事業税		5,401			7,093			1,691	
法人税等調整額		△110	5,291	3.5	1,496	8,589	5.5	1,606	3,298
少数株主利益			710	0.5		503	0.3		△206
当期純利益			6,606	4.5		8,541	5.5		1,934

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		12,653
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高		12,654
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		39,343
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	6,606	
	土地再評価差額金取崩額	41	6,648
III	利益剰余金減少高		
	配当金	1,313	
	役員賞与	170	1,483
IV	利益剰余金期末残高		44,508

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,654	44,508	△1,414	72,824
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,125		△1,125
剰余金の配当			△562		△562
役員賞与 (注)			△82		△82
当期純利益			8,541		8,541
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	6,770	△36	6,736
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,656	51,279	△1,451	79,561

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,748	—	△12,047	△427	4,273	4,104	81,202
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					—		△1,125
剰余金の配当					—		△562
役員賞与 (注)					—		△82
当期純利益					—		8,541
自己株式の取得					—		△39
自己株式の処分					—		5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△3,276	△99	—	574	△2,800	1,029	△1,771
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,276	△99	—	574	△2,800	1,029	4,965
平成19年3月31日残高(百万円)	13,472	△99	△12,047	146	1,472	5,134	86,168

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,608	17,634
減価償却費		5,509	5,948
減損損失		31	306
土地交換譲渡損失		135	—
固定資産廃売却損益		△304	153
投資有価証券売却益		—	△3,414
投資有価証券売却損		—	42
貸倒引当金の減少額		△42	△31
退職給付引当金の増減額		△762	93
確定拠出年金移行に伴う未払金 の増減額		487	△894
売上債権の増加額		△4,193	△7,228
たな卸資産の増減額		△3,147	230
仕入債務の増加額		4,440	2,754
役員賞与の支払額		△193	△119
その他		1,016	1,470
小計		15,584	16,949
利息及び配当金の受取額		359	476
利息の支払額		△989	△1,006
法人税等の支払額		△4,272	△6,311
営業活動による キャッシュ・フロー		10,680	10,107
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△4
定期預金の払戻による収入		4	549
有価証券の取得による支出		△20	△12
有価証券の売却による収入		141	3,861
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	—	△515
関係会社への出資による支出		△155	—
長期貸付による支出		△66	△76
長期貸付金の回収による収入		68	114
固定資産の取得による支出		△6,786	△10,268
固定資産の売却による収入		1,217	471
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,595	△5,879

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△1,694	△39
長期借入による収入		1,000	10,233
長期借入金の返済による支出		△8,183	△7,555
社債の発行による収入		6,955	—
社債の償還による支出		△1,700	△960
割賦代金等の支払による支出		△450	△393
配当金の支払額		△1,313	△1,687
少数株主への配当金の支払額		△159	△209
自己株式の取得による支出		△50	△39
自己株式の売却による収入		1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,595	△647
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		205	52
V 現金及び現金同等物の増減額		△304	3,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,562	10,984
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△273	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,984	14,618

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD. (タイ)の決算日は1月31日であります。 上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ツバキ山久チエイン(株)は平成18年4月3日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.の決算日は1月31日であります。 上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、マテハン事業部門の一部海外連結子会社においては、工事進行基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理を行っている為替予約および特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(収益計上基準) 従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。 これは年間受注額に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、より適正な期間損益計算を行うためであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は5,624百万円、売上原価は5,672百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、81,133百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は7,496百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>製品補償費は前連結会計年度においては「製品補償費」として表示しておりましたが、当連結会計年度においては製品補償費の重要性が減少したため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「製品補償費」は163百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>国内連結子会社のうち、1社は平成17年5月1日付で、2社は平成18年4月1日付で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>海外連結子会社のうち1社は平成19年1月1日付で、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1	担保資産及び担保付債務		※1	担保資産及び担保付債務	
	担保資産	百万円 百万円		担保資産	百万円 百万円
	建物及び構築物	15,742 (15,384)		現金及び預金	230 (—)
	機械装置及び運搬具	7,659 (7,659)		建物及び構築物	14,445 (14,298)
	工具器具備品	942 (942)		機械装置及び運搬具	8,904 (8,904)
	土地	30,133 (29,612)		工具器具備品	979 (979)
	建設仮勘定	210 (210)		土地	30,867 (29,095)
	無形固定資産・その他	63 (63)		建設仮勘定	428 (428)
	合計	54,752 (53,873)		無形固定資産・その他	63 (63)
				投資有価証券	122 (—)
				合計	56,041 (53,769)
	担保付債務	百万円 百万円		担保付債務	百万円 百万円
	短期借入金	409 (—)		短期借入金	530 (60)
	一年以内に返済予定の長期借入金	4,343 (4,313)		一年以内に返済予定の長期借入金	2,247 (1,917)
	一年以内に償還予定の社債	800 (800)		一年以内に償還予定の社債	60 (—)
	長期借入金	8,735 (8,592)		社債	90 (—)
	合計	14,288 (13,705)		長期借入金	6,950 (6,675)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			合計	9,878 (8,652)
				上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	
※2	非連結子会社及び関連会社項目		※2	非連結子会社及び関連会社項目	
	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	投資有価証券(株式)	685百万円		投資有価証券(株式)	852百万円
	その他(出資金)	814		その他(出資金)	804
3	保証債務		3	保証債務	
	関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。	
	(1) 関係会社			(1) 関係会社	
	天津東椿大気塗装輸送 系統設備有限公司	175百万円		天津東椿大気塗装輸送 系統設備有限公司	152百万円
	椿本汽車発動機(上海) 有限公司	43		椿本汽車発動機(上海) 有限公司	67
	椿艾黙生機械(上海) 有限公司	26		椿艾黙生機械(上海) 有限公司	45
	計	245		クオドラントイーピー ピージャパン	1
				計	267
	(2) 従業員(107名)	436百万円		(2) 従業員(76名)	318百万円
4	受取手形割引高	0百万円	4	受取手形割引高	193百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※5 発行済株式数 普通株式 191,406千株	※5 _____
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,865千株であります。	※6 _____
※7 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	※7 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,434百万円	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,500百万円
※8 _____	※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,139百万円 支払手形 2,281百万円 割引手形 32百万円 また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の連結会計年度末日満期手形と同様に、連結会計年度末日が決済日であるものが連結会計年度末残高に含まれております。 売掛金 2,116百万円 買掛金 2,666百万円 流動負債その他(未払金) 533百万円
9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円	9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 13,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,250百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,422百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	9,250百万円	荷造運送費	4,284	賞与引当金繰入額	597	減価償却費	659	退職給付費用	503	役員退職慰労引当金繰入額	70	土地	437百万円	その他	16	合計	454	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,745百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,595百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>処分予定資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 岡山市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 株椿本マシナリー岡山支店については、地価の著しい下落が見られ、同社の取締役会において売却・移転することが決議されたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306百万円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として事業部または事業所単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	給料及び手当	9,745百万円	荷造運送費	4,369	賞与引当金繰入額	774	減価償却費	711	退職給付費用	648	役員退職慰労引当金繰入額	85	建物及び構築物	32百万円	その他	7	合計	40	用途	処分予定資産	場所	岡山県 岡山市	種類	土地、建物	建物及び構築物	89百万円	土地	217	合計	306
給料及び手当	9,250百万円																																																
荷造運送費	4,284																																																
賞与引当金繰入額	597																																																
減価償却費	659																																																
退職給付費用	503																																																
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																
土地	437百万円																																																
その他	16																																																
合計	454																																																
給料及び手当	9,745百万円																																																
荷造運送費	4,369																																																
賞与引当金繰入額	774																																																
減価償却費	711																																																
退職給付費用	648																																																
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																
建物及び構築物	32百万円																																																
その他	7																																																
合計	40																																																
用途	処分予定資産																																																
場所	岡山県 岡山市																																																
種類	土地、建物																																																
建物及び構築物	89百万円																																																
土地	217																																																
合計	306																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 土地交換譲渡損失は、当社の京都工場の土地の一部を交換したことにより発生したものであります。	※6

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,865	56	7	3,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 56千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,125	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	562	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,867百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	有価証券に含まれる現金同等物	1,616	現金及び現金同等物	10,984	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△526</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,568百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△526	有価証券に含まれる現金同等物	1,576	現金及び現金同等物	14,618		
現金及び預金勘定	9,867百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500																		
有価証券に含まれる現金同等物	1,616																		
現金及び現金同等物	10,984																		
現金及び預金勘定	13,568百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△526																		
有価証券に含まれる現金同等物	1,576																		
現金及び現金同等物	14,618																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりツバキ山久チェーン(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにツバキ山久チェーン株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,284</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table>	流動資産	2,904百万円	固定資産	2,435	のれん	38	流動負債	△2,618	固定負債	△1,284	少数株主持分	△703	株式の取得価額	771	現金及び現金同等物	△255	差引：取得のための支出	515
流動資産	2,904百万円																		
固定資産	2,435																		
のれん	38																		
流動負債	△2,618																		
固定負債	△1,284																		
少数株主持分	△703																		
株式の取得価額	771																		
現金及び現金同等物	△255																		
差引：取得のための支出	515																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,865	35,308	587	147,761	—	147,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	175	1,835	3,802	(3,802)	—
計	113,656	35,484	2,422	151,563	(3,802)	147,761
営業費用	98,767	33,377	2,260	134,405	(474)	133,931
営業利益	14,889	2,106	162	17,158	(3,328)	13,830
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	115,030	26,670	2,235	143,936	54,521	198,458
減価償却費	4,835	319	5	5,160	348	5,509
資本的支出	5,755	292	767	6,815	673	7,488

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,980	32,172	593	155,746	—	155,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569	146	1,918	3,633	(3,633)	—
計	124,550	32,318	2,511	159,380	(3,633)	155,746
営業費用	107,182	30,429	2,284	139,896	(158)	139,738
営業利益	17,367	1,889	227	19,484	(3,475)	16,008
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	128,457	25,302	2,884	156,643	56,096	212,739
減価償却費	5,277	279	4	5,562	386	5,948
減損損失	247	59	—	306	—	306
資本的支出	9,816	294	2	10,113	780	10,893

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレーター用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベーター用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・周辺機器 チェーンテンシヨナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、チェーンテンシヨナ、タイミングベルト、オートテンシヨナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器 スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,389百万円、当連結会計年度3,603百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度56,082百万円、当連結会計年度57,502百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準の変更
(前連結会計年度)
「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。
この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、マテハン事業部門で売上高は5,624百万円、営業費用は5,672百万円増加し、営業利益は47百万円減少しております。
(当連結会計年度)
記載すべき事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する 売上高	102,329	30,244	7,275	7,911	147,761	—	147,761
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,079	687	12	557	16,337	(16,337)	—
計	117,409	30,932	7,288	8,468	164,098	(16,337)	147,761
営業費用	102,981	29,953	6,750	7,511	147,197	(13,266)	133,931
営業利益	14,427	978	537	956	16,901	(3,071)	13,830
II 資産	117,955	20,404	4,903	5,974	149,237	49,220	198,458

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する 売上高	111,465	28,287	9,126	6,866	155,746	—	155,746
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,932	581	16	674	16,204	(16,204)	—
計	126,398	28,869	9,142	7,541	171,951	(16,204)	155,746
営業費用	110,619	27,568	8,296	6,431	152,915	(13,177)	139,738
営業利益	15,778	1,300	845	1,109	19,035	(3,027)	16,008
II 資産	127,776	21,475	6,052	7,492	162,797	49,942	212,739

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,389百万円、当連結会計年度3,603百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度56,082百万円、当連結会計年度57,502百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高は5,624百万円、営業費用は5,672百万円増加し、営業利益は47百万円減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,147	7,944	13,926	490	53,510
II 連結売上高(百万円)					147,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	5.4	9.4	0.3	36.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,829	9,866	16,119	3,443	58,258
II 連結売上高(百万円)					155,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	6.3	10.4	2.2	37.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他の地域……………アフリカ、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高が5,624百万円増加しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,241百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,927百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△357百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,376百万円</td></tr> <tr><td>資本連結手続のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">△268百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,475百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△9,896百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,241百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,892百万円	役員退職慰労引当金	148百万円	未払事業税	270百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,038百万円	賞与引当金に係る社会保険料	144百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	122百万円	その他	1,070百万円	繰延税金資産小計	8,927百万円	評価性引当額	△357百万円	繰延税金資産合計	8,570百万円	固定資産圧縮積立金	△5,376百万円	資本連結手続のための評価益計上額	△268百万円	その他有価証券評価差額金	△11,475百万円	その他	△1,347百万円	繰延税金負債合計	△18,467百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△9,896百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,938百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△861百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,077百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,390百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,663百万円</td></tr> <tr><td>資本連結のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">△756百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,006百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△9,105百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,102百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,559百万円	賞与引当金	1,081百万円	賞与引当金に係る社会保険料	145百万円	たな卸資産未実現損益	524百万円	未払事業税	318百万円	その他	2,206百万円	繰延税金資産小計	9,938百万円	評価性引当額	△861百万円	繰延税金資産合計	9,077百万円	固定資産圧縮積立金	△5,390百万円	在外子会社留保利益	△1,663百万円	資本連結のための評価益計上額	△756百万円	その他有価証券評価差額金	△9,006百万円	その他	△1,365百万円	繰延税金負債合計	△18,183百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△9,105百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,241百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,892百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	148百万円																																																																				
未払事業税	270百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,038百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	144百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	122百万円																																																																				
その他	1,070百万円																																																																				
繰延税金資産小計	8,927百万円																																																																				
評価性引当額	△357百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,570百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△5,376百万円																																																																				
資本連結手続のための評価益計上額	△268百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,475百万円																																																																				
その他	△1,347百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△18,467百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△9,896百万円																																																																				
退職給付引当金	4,102百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,559百万円																																																																				
賞与引当金	1,081百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	145百万円																																																																				
たな卸資産未実現損益	524百万円																																																																				
未払事業税	318百万円																																																																				
その他	2,206百万円																																																																				
繰延税金資産小計	9,938百万円																																																																				
評価性引当額	△861百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,077百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△5,390百万円																																																																				
在外子会社留保利益	△1,663百万円																																																																				
資本連結のための評価益計上額	△756百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,006百万円																																																																				
その他	△1,365百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△18,183百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△9,105百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	在外子会社の留保利益	6.1%	評価性引当額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
在外子会社の留保利益	6.1%																																																																				
評価性引当額	1.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	100	100	0	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	100	100	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	100	100	0	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
(1) 株式	6,001	34,263	28,261	5,847	28,383	22,535
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	58	68	10	49	58	9
小計	6,060	34,332	28,271	5,896	28,442	22,545
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	36	32	△3
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	90	79	△10	—	—	—
小計	90	79	△10	36	32	△3
合計	6,150	34,411	28,261	5,933	28,474	22,541

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	74	3,754
売却益の合計額 (百万円)	14	3,414
売却損の合計額 (百万円)	—	42

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	1,000	1,002
非上場外国債券	616	573
非上場株式	369	375

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	—	—	—	100
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	100

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券はありません。

なお、前連結会計年度において所有しておりました満期保有目的の債券は当連結会計年度中に償還されました。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち、1社は平成17年5月1日付で、2社は平成18年4月1日付で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,108百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,984百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△9,915百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金からの資産移換額</td> <td style="text-align: right;">△1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△471百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への資産未移換額</td> <td style="text-align: right;">△1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定に伴う利益」として、特別利益に78百万円、「退職給付制度改定に伴う損失」として、特別損失に351百万円をそれぞれ計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度および前払退職金制度への資産移換額は1,361百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額は、流動負債の「その他」に167百万円、固定負債の「長期未払金」に1,074百万円それぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△14,108百万円	ロ 年金資産	3,123百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,984百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,069百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,915百万円	ヘ 退職給付引当金	△9,915百万円	退職給付債務の減少	3,188百万円	適格退職年金からの資産移換額	△1,455百万円	未認識数理計算上の差異	△471百万円	未認識過去勤務債務	△173百万円	退職給付引当金の減少	1,088百万円	確定拠出年金への資産未移換額	△1,361百万円	退職給付制度改定に伴う損益	△272百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,179百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△10,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,214百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 海外連結子会社1社において、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△833百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定に伴う利益」として、特別利益に123百万円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,491百万円	ロ 年金資産	2,312百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,179百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	964百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,214百万円	ヘ 退職給付引当金	△10,214百万円	退職給付債務の減少	957百万円	年金資産の減少	△833百万円	退職給付制度改定に伴う損益	123百万円
イ 退職給付債務	△14,108百万円																																												
ロ 年金資産	3,123百万円																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,984百万円																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,069百万円																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,915百万円																																												
ヘ 退職給付引当金	△9,915百万円																																												
退職給付債務の減少	3,188百万円																																												
適格退職年金からの資産移換額	△1,455百万円																																												
未認識数理計算上の差異	△471百万円																																												
未認識過去勤務債務	△173百万円																																												
退職給付引当金の減少	1,088百万円																																												
確定拠出年金への資産未移換額	△1,361百万円																																												
退職給付制度改定に伴う損益	△272百万円																																												
イ 退職給付債務	△13,491百万円																																												
ロ 年金資産	2,312百万円																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,179百万円																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	964百万円																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,214百万円																																												
ヘ 退職給付引当金	△10,214百万円																																												
退職給付債務の減少	957百万円																																												
年金資産の減少	△833百万円																																												
退職給付制度改定に伴う損益	123百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 退職給付費用に関する事項	4 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 657百万円	イ 勤務費用 663百万円
ロ 利息費用 341百万円	ロ 利息費用 282百万円
ハ 期待運用収益 △89百万円	ハ 期待運用収益 △67百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 147百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 213百万円
ホ 確定拠出年金への掛金支払額 440百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額 515百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,496百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,606百万円
ト 退職給付制度改定に伴う損益 272百万円	ト 退職給付制度改定に伴う損益 △123百万円
計 1,769百万円	計 1,483百万円
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 主として2.0%	ロ 割引率 主として2.0%
ハ 期待運用収益率 主として2.5%	ハ 期待運用収益率 主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年
ホ 過去勤務債務の処理年数 1年	ホ 過去勤務債務の処理年数 1年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円66銭	1株当たり純資産額	432円20銭
1株当たり当期純利益金額	34円78銭	1株当たり当期純利益金額	45円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,606	8,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(82)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,524	8,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,578	187,519

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,487		11,061		2,574	
受取手形		5,098		5,657		559	
売掛金		19,551		25,651		6,099	
有価証券		1,000		1,002		1	
製品		2,182		2,494		312	
原材料		1,361		1,288		△73	
仕掛品		5,790		3,617		△2,173	
貯蔵品		754		635		△118	
前渡金		17		—		△17	
前払費用		79		85		6	
関係会社短期貸付金		—		3,945		3,945	
繰延税金資産		861		1,352		491	
その他		1,858		797		△1,061	
貸倒引当金		△25		△323		△297	
流動資産合計		47,020	30.6	57,267	35.8	10,247	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		27,526		27,798			
減価償却累計額		13,646	13,880	14,426	13,371	△508	
構築物		3,375		3,384			
減価償却累計額		2,452	922	2,566	818	△103	
機械及び装置		34,324		36,881			
減価償却累計額		25,981	8,343	27,443	9,437	1,094	
車両運搬具		297		296			
減価償却累計額		255	41	259	36	△4	
工具器具備品		8,274		8,193			
減価償却累計額		7,273	1,000	7,145	1,047	46	
土地			31,261		31,261	—	
建設仮勘定			1,935		1,968	32	
有形固定資産合計		57,384	37.3	57,941	36.2	556	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		441		1,022		581	
その他		661		602		△58	
無形固定資産合計		1,102	0.7	1,624	1.0	522	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		34,590		28,399		△6,191	
関係会社株式		10,710		11,427		716	
関係会社出資金		361		361		—	
関係会社長期貸付金		11		649		637	
長期前払費用		123		80		△42	
その他		2,446		2,451		5	
貸倒引当金		△74		△40		33	
投資その他の資産合計		48,168	31.4	43,328	27.0	△4,840	
固定資産合計		106,655	69.4	102,894	64.2	△3,761	
資産合計		153,676	100.0	160,162	100.0	6,485	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,797		3,229		432	
買掛金		16,578		18,106		1,528	
短期借入金		6,283		7,401		1,117	
一年以内に返済予定の 長期借入金		6,993		1,897		△5,096	
未払金		5,117		5,330		212	
未払法人税等		1,930		2,912		981	
未払費用		224		249		24	
前受金		173		74		△98	
預り金		115		106		△8	
賞与引当金		1,404		1,445		40	
その他		0		117		116	
流動負債合計		41,620	27.1	40,870	25.5	△749	
II 固定負債							
社債		7,000		7,000		—	
長期借入金		12,547		20,650		8,103	
長期未払金		4,115		3,167		△948	
預り保証金		380		380		—	
繰延税金負債		12,561		10,499		△2,061	
再評価に係る繰延税金 負債		6,773		6,773		—	
退職給付引当金		6,301		6,404		103	
役員退職慰労引当金		231		241		9	
その他		—		49		49	
固定負債合計		49,909	32.5	55,165	34.5	5,256	
負債合計		91,529	59.6	96,036	60.0	4,506	
(資本の部)							
I 資本金							
資本金		17,076	11.1	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		12,671		—	—	—	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	1	1		—	—	—	
資本剰余金合計		12,672	8.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
利益準備金		3,376		—	—	—	
任意積立金							
固定資産圧縮積立金		7,426		—	—	—	
特別償却準備金		151		—	—	—	
別途積立金		12,405	19,983	—	—	—	
当期末処分利益		5,817		—	—	—	
利益剰余金合計		29,178	19.0	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
土地再評価差額金		△12,047	△7.8	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		16,682	10.8	—	—	—	
VI 自己株式							
自己株式		△1,414	△0.9	—	—	—	
資本合計		62,147	40.4	—	—	—	
負債及び資本合計		153,676	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—	17,076			—
資本剰余金							
資本準備金		—		12,671		—	
その他資本剰余金		—		3		—	
資本剰余金合計			—	12,674			—
利益剰余金							
利益準備金		—		3,376		—	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		7,408		—	
特別償却準備金		—		137		—	
別途積立金		—		14,905		—	
繰越利益剰余金		—		8,757		—	
利益剰余金合計			—	34,585			—
自己株式			—	△1,451			—
株主資本合計			—	62,886	39.2		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	13,387			—
繰延ヘッジ損益			—	△99			—
土地再評価差額金			—	△12,047			—
評価・換算差額等合計			—	1,240	0.8		—
純資産合計			—	64,126	40.0		—
負債及び純資産合計			—	160,162	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			83,521	100.0		87,682	100.0		4,160
II 売上原価									
製品期首たな卸高		1,923			2,182			259	
当期製品仕入高		12,950			13,896			946	
当期製品製造原価		53,031			54,880			1,849	
合計		67,904			70,960			3,055	
製品期末たな卸高		2,182			2,494			312	
製品他勘定振替高		35	65,686	78.7	32	68,432	78.0	△2	2,745
売上総利益			17,834	21.3		19,249	22.0		1,415
III 販売費及び一般管理費									
販売費		6,359			6,465			105	
一般管理費		5,258	11,617	13.9	5,718	12,184	13.9	460	566
営業利益			6,216	7.4		7,065	8.1		848
IV 営業外収益									
受取利息		17			47			29	
有価証券利息		10			8			△1	
受取配当金		932			1,209			277	
受取手数料		776			816			39	
賃貸料		572			545			△26	
雑収入		428	2,737	3.3	455	3,083	3.5	27	346
V 営業外費用									
支払利息		594			552			△42	
社債利息		58			58			△0	
社債発行費		44			—			△44	
たな卸資産廃却損		—			186			186	
製品補償費		169			—			△169	
賃貸料原価		456			455			△0	
雑支出		231	1,554	1.8	394	1,646	1.9	163	91
経常利益			7,399	8.9		8,502	9.7		1,103

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益		55			—			△55	
投資有価証券売却益		—	55	0.1	3,410	3,410	3.9	3,410	3,355
VII 特別損失									
固定資産廃却損		—			40			40	
減損損失		10			—			△10	
土地交換譲渡損失		135			—			△135	
投資有価証券売却損		—			9			9	
関係会社株式評価損		—			146			146	
貸倒引当金繰入額		—	146	0.2	290	486	0.6	290	340
税引前当期純利益			7,309	8.8		11,426	13.0		4,117
法人税、住民税 及び事業税		2,875			4,317			1,441	
法人税等調整額		165	3,041	3.7	13	4,331	4.9	△152	1,289
当期純利益			4,267	5.1		7,095	8.1		2,827
前期繰越利益			2,071			—			—
中間配当額			562			—			—
土地再評価差額金取崩額			41			—			—
当期末処分利益			5,817			—			—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			5,817
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		34	
固定資産圧縮積立金 取崩額		93	127
合計			5,945
III 利益処分額			
配当金		1,125	
任意積立金			
特別償却準備金		48	
固定資産圧縮積立金		96	
別途積立金		2,500	3,770
IV 次期繰越利益			2,174

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	1	12,672	3,376	7,426	151	12,405	5,817	29,178	△1,414	57,512
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)				—					△1,125	△1,125		△1,125
剰余金の配当				—					△562	△562		△562
当期純利益				—					7,095	7,095		7,095
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—		△93			93	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—		96			△96	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△21			21	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)				—			△34		34	—		—
特別償却準備金の積立 (注)				—			48		△48	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△41		41	—		—
特別償却準備金の積立				—			12		△12	—		—
別途積立金の積立 (注)				—				2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得				—						—	△39	△39
自己株式の処分				2	2					—	2	5
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△18	△13	2,500	2,939	5,407	△36	5,373
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	3	12,674	3,376	7,408	137	14,905	8,757	34,585	△1,451	62,886

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	16,682	—	△12,047	4,635	62,147
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				—	△1,125
剰余金の配当				—	△562
当期純利益				—	7,095
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				—	—
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)				—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—	—
特別償却準備金の取崩 (注)				—	—
特別償却準備金の積立 (注)				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
特別償却準備金の積立				—	—
別途積立金の積立 (注)				—	—
自己株式の取得				—	△39
自己株式の処分				—	5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△3,295	△99	—	△3,394	△3,394
当事業年度中の変動額 合計(百万円)	△3,295	△99	—	△3,394	1,978
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,387	△99	△12,047	1,240	64,126

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 役員 の 異 動 (6月28日付予定)

① 新任監査役候補者

常勤監査役 竹村 雅弘 (現、参与
CSR推進センター内部監査室長)

② 退任予定監査役

常勤監査役 小松 達雄

③ 退任予定執行役員

執行役員 森清 晟 (現、常務執行役員
開発・技術センター長付複合化商品開発担当)

執行役員 柳ヶ瀬 浩 (現、執行役員
マテハン事業部営業推進担当 兼 同事業部中国プロジェクト担当
兼 同事業部副事業部長)

④ その他役員 の 昇格 ・ 異動

氏 名	新 職	旧 職
市川 直	取締役 <u>専務執行役員</u> 、 チェーン事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 京田辺工場長	取締役 <u>常務執行役員</u> 、 チェーン事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 京田辺工場長
三木 信彦	取締役 常務執行役員、 CSR推進センター長 兼 同センター <u>内部監査室長</u>	取締役 常務執行役員、 CSR推進センター長
長 勇	取締役 <u>常務執行役員</u> 、 経営企画センター長 兼 大阪支社長	取締役 <u>執行役員</u> 、 経営企画センター長 兼 大阪支社長
宮崎 良信	<u>専務執行役員</u> (非常勤) 、 北米事業推進担当 兼 U. S. ツバキ代表取締役社長	<u>常務執行役員</u> (非常勤) 、 北米事業推進担当 兼 U. S. ツバキ代表取締役社長

U. S. ツバキ : U. S. Tsubaki, Inc. の略